

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 1ドル=4千チャット台も、下落止まらず

ミャンマーの現地通貨チャットの闇レートが8月31日、1米ドル=4,000チャット台となった。先月後半から連日、過去最安値を更新しており、チャット安に歯止めがかからない状況となっている。事業者や為替トレーダーからは、同5,000チャットまで下落する恐れもあるとの声が出ている。ヤンゴンの実勢レートは、8月上旬の時点で2,000チャット台半ばだったが、下旬にかけて3,000チャット近くまで下落。31日には3,450チャットとなっていた。ヤンゴン在住の男性は同日、「闇レートがついに4,000チャット台に乗った。外貨からチャットへの強制両替の義務化で、貨幣はチャットしか持っておらず、資産が大きく目減りした」と話した。ミャンマーでは現在、大きく分けて公定レート、実質的な売買の目安とされる闇レート、実勢レートの三重為替構造になっている。同日の闇レートは一時、4,300チャットとなった。**9月1日朝の時点では3,900~4,200チャット**となっているという。国軍統制下の中央銀行は8月8日、公定レートを1,850チャットから2,100チャットに切り下げた。実勢レートと大きく乖離(かいり)する中、海外から現地の銀行への外貨送金は公定レートでチャットへと強制的に兌換(だかん)されており、各産業に打撃を与えている。ミャンマーでは、商品やサービスの価格を信頼度の高い米ドルで提示し、チャット払いの場合は当日のレートで換算して客に請求する店も多い。設定するレートはそれぞれ異なる。航空2社は8月31日、独自に設定した為替レートで航空券の販売代金を支払うよう、旅行会社などの代理店に通知した。独自レートは3,000チャット前後となっている。現地では、チャット安が一段と進めば物価高騰に歯止めがかからず、ミャンマー経済が大打撃を受けるとの懸念が高まっている。

2. カレンの2勢力、国軍打倒で歴史的再統合

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)の少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)と民主カレン仏教徒軍(DKBA)は、国軍を打倒するために共闘することで合意したもようだ。DKBAはKNUから離脱した組織で、長く敵対関係にあった。KNUの広報担当パドゥソウトニー氏は、両勢力は「コートレイ武装勢力(KAF)」として再統合することで合意したと明らかにした。「既にKAFとして活動し始めている」と述べた。KNU、KNUの軍事組織であるカレン民族解放軍(KNLA)、DKBAの代表らが8月3日に開いた会合で、DKBAのソースティール総司令官が国軍との交渉を担当すると決められた。KNUとDKBAは、国軍がカレン地域への攻撃を止めない場合、協力して軍と闘うことで合意した。KNUの関係者によると、同会合の直後、ソースティール総司令官は国軍から圧力を受けたもよう。DKBAは翌日、「国軍との和平交渉にはもはや応じない」とする内容の声明を発表した。DKBAは1994年、KNUから離脱した数人の仏教徒指導者により創設された。当初メンバーの多くは、国軍指揮下にある国境警備隊(BGF)に加わったとみられている。KNUは当時、「DKBAは敵対勢力」とする声明を発表したが、先の会合でこの声明を撤回したもようだ。KNLAの幹部は、KNUとDKBAの再統合を歓迎。KAFは、先にKNUの軍事組織「カレン民族防衛組織(KNDO)」の司令官を解任されたゾーネルダミヤ氏が7月に結成した「コートレイ軍(KA)」(Kawthoolei Army)とは別組織。KNDOとKNLAはコートレイ軍を認めていない。

3. ネピドーの裁判所で4回の爆発

ミャンマーの首都ネピドーのダッキナ地方裁判所で24日、爆発が4回発生し、2人が負傷した。地元住民によると、裁判所周辺を走行中の自動車から不審物が投げ込まれ、立て続けに4回の爆発が発生した。建物が破損し、

警察官と警備員が負傷したという。命に別条はないとみられる。犯人の足取りは不明で、犯行声明も出されていない。

4. 大学入学資格の再試験を実施＝軍評議会

ミャンマー軍評議会の教育省は24日、今年3月に行われた全国大学入学資格試験(兼高等学校卒業試験)の再試験を行うと発表した。再試験を受験できるのは、3月の試験に不合格だった者と諸事情で受験ができなかった者が対象となる。具体的な日程は発表されていない。全国大学入学資格試験は毎年90万人以上が受験するが、クーデター後に初めて実施された今年3月の試験では、受験者が28万人と大きく落ち込んだ。国民統一政府(NUG)は、受験しなかった70万人の高校生に対して、「勇気ある行動を称賛する」と発表している。

5. 軽油価格、過去最高値を更新＝3千チャット突破

国内の燃料油価格がシンガポールのスポット市場価格(MOPS)につられ高騰している。ディーゼル(軽油)燃料の店頭価格は24日に1リットル当たり3000チャット(約197円)を突破し、過去最高値を更新した。対米ドルの現地通貨安などが、ガソリンの店頭価格も前日の2390～2480チャットから2440～2525チャットに押し上げた。ミャンマー中央銀行(CBM)は公定為替レートを1米ドル＝2100チャットに設定しているが、市中両替商における実勢レートは2900チャット台に下落している。品薄に直面する複数の給油所は、販売を一時的停止、もしくは販売量を制限している。これに対して、ミャンマー石油取引協会(MPTA)と石油輸入・備蓄・流通監視委員会は、今月末までに十分な燃油を確保し、安定的に供給することを約束した。

6. 越企業が投資リスクに直面 米識者談、情勢次第で損失拡大も

米国の東南アジア専門家が、ミャンマーに投資するベトナム企業がリスクにさらされていると警鐘を鳴らしている。同国企業が出資するミャンマーの携帯電話サービス会社マイテルを例として挙げ、同社にはミャンマー国軍系企業が参画しており、国民感情を考慮すると、今後の政治情勢次第でベトナム側の損失が大きくなるとの見方を示した。ミャンマー投資によるベトナムのリスクについて強調したのは、米国防大学のザカリー・アブザ教授。米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)への寄稿で、ベトナム政府のミャンマー国軍に対する姿勢を「独裁政権を一貫して外交的に最も支持してきた国の1つだ」と指摘。「ミャンマーは主要投資先で、経済的な利益の拡大を見込める」と理由を語った。その上で、「ベトナムによるミャンマーへの投資で規模が最も大きいのは電子通信分野だ」とし、ベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)とミャンマー国軍系企業スター・ハイなどによる合弁会社マイテルの業績に触れた。同社には、ベトテルが49%、スター・ハイが29%をそれぞれ出資しているという。

マイテルについて同教授は、「国内で最初に第5世代(5G)通信網を整備するなど、当初は順風満帆だったが、クーデター直後から顧客離れが始まった。2021年1～3月期には契約数が200万件減り、利益を2,500万米ドル(約35億円)減らし、7四半期連続で赤字の状態が続いている」と説明。「ミャンマー国民はベトテルを、国軍を支える資金源の1つと考えている」との見方を示し、マイテルへの投資効果が急速に失われていると主張した。また、民主派が結成した国民防衛隊(PDF)などによる、マイテルの通信塔や基地局への相次ぐ破壊活動にも言及。昨年末までにPDFが破壊した通信塔は400本弱で、「1万2,000本という総数からみれば一部だ」と前置きしつつ、こうした活動が相次ぐのは「マイテルへの人々の憎しみの表れだ」と話した。併せて、昨年11月に発生したマイテルの最高財務責任者(CFO)の殺害事件を挙げ、「さらに多くの幹部が狙われる恐れがある」と述べた。寄稿では、「(民主派との戦闘で)ミャンマー国軍がかなりの損失を被っており、勝利への道筋がみえないことを、ベトナム側は認識すべきだ」と強調。「民主派の挙国一致政府(NUG)が統治能力を回復し、国軍の支配力が弱まれば、ベトナムはミャンマーで歓迎されざる存在になる」と結んだ。ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投

資企業管理局(DICA)によると、同国への国・地域別の投資認可額で、ベトナムは7月末時点までの累計が22億2,423万米ドル。シンガポールや中国、タイなどに次いで7番目に多い。

7. ティラワ特区、政変後の投資額は1億ドル

ヤンゴン南郊のティラワ経済特区(SEZ)への累計投資額が22億8,000万米ドル(約3,157億円)に達した。2021年2月1日のクーデター以降の投資額はうち1億米ドル。同特区の管理委員会によると、入居する外国企業は116社となった。クーデター発生以降の新規投資はわずか1件で、投資額は1,400万米ドル。残る8,600万米ドルは、既に入居している14社による追加投資で、大半は医薬品とセメント製造事業の拡大だった。ティラワSEZは新型コロナウイルス感染拡大の影響を一時的に受けたものの、現在は平常の稼働状況に戻っている。

8. 外資4社の投資認可=ヤンゴン管区

ミャンマーのヤンゴン管区投資委員会(YRIC)は、25日の会合で外国企業4社の投資案件を認可したと明らかにした。CMP(裁断・縫製・荷造りする受託加工)方式の衣料品(織物バッグなど)の製造業で、投資総額は514万ドル(約7億1000万円)。計2369人の雇用創出が見込まれる。投資・対外経済関係省の投資企業管理局(DICA)によると、今年上半期の外国直接投資は1億5900万ドルだった。国・地域別では、中国が4100万ドルでトップ。香港(5900万ドル)、シンガポール(2100万ドル)、韓国(1700万ドル)、日本(600万ドル)が続いた。

《一般情報》

◎タイ

1. 「大麻ソムリエ」が接客 娯楽目的の販売所がオープン

タイ政府が6月に麻薬として禁止するリストから大麻を除外したことを受けて、バンコク・スクンビット地区では7月に、娯楽目的での大麻の販売所「ディスペンサリー」が出現した。店舗の責任者は「事業ライセンスを取得しており、完全な合法」と話す。「大麻ソムリエ」と呼ばれる専門家が接客し、食用と喫煙用を販売している。不動産開発などを手がけるタイ証券取引所(SET)の上場企業、ブティック・コーポレーションの子会社ビスポーク・シナジーが100%出資したビスポークライフサイエンスが、高架鉄道(BTS)アソーク駅の近くに大麻販売所「KANAピュアディスペンサリー」をオープンした。ビスポークライフサイエンスの社長を務めるのは、タイ在住計18年というオーストラリア人のダレン・ホワイトさん。店内で展示されているのは全て娯楽用の大麻だ。医療用としても使える高品質のタイ産大麻を娯楽用として販売する店舗としてはバンコク初になるという。タイでは、これまで大麻を医薬品や化粧品に使うことを認めるなど、段階的に規制緩和を進めてきた。山田コンサルティングサービスが業務提携しているタイ日系企業の東洋ビジネスサービスの梅木英徹取締役は「大麻は医療目的のみ解禁されているが、事業ライセンスを取得していれば、大麻の加工や抽出は可能になっている」と話す。一方のホワイトさんは「6月9日をもって娯楽向けも認められた」と合法性を主張する。政府からも事業ライセンスを取得している。業界にはライセンスのない事業者が多いが、製造元が分からないため、品質面に不安要素があるという。

KANAピュアディスペンサリーで陳列されている大麻は全て、北部ナーン県にある国立ラチャマンガラ工科大学ランナー・ナーン校と同社が共同で開発し、同県にある施設で栽培したもの。これまで大麻草15株がタイの保健省食品医薬品委員会(FDA)の承認を得ている。高品質を理由に価格は他の店舗の2~3倍と高めに設定しているという。驚きなのは、向精神性の成分テトラヒドロカンナビノール(THC)の含有率の高さだ。最低でも10%で、中には28%という製品もある。タイではTHCの含有率が1%未満のものはヘンプ、1%以上のものはマリファナと区別されている。梅木氏は「タイ政府高官は公の場でのマリファナ使用を認めない立場だが、取り締まる法整備が追い付いていないのが実情」とコメントする。KANAピュアディスペンサリーで接客するのは、小さい頃から

大麻に関心があって関連知識が豊富だというスタシニーさん(41)さん。肩書は「大麻ソムリエ」だ。ワインソムリエがレストランや飲食店で、客にふさわしいワインを選定したり、食事に合わせたワインを提案したりするように、大麻ソムリエも不眠症やストレスなど客一人一人の状況や好みを把握し、それぞれのニーズに合った大麻を勧めているという。大麻に関する専門的な知識も伝える。スタシニーさんによると、日本人の観光客や駐在員も店を訪れるという。先日も、幼い子どもを連れた若い母親が遠くからしばらく様子をうかがった後、意を決したかのように店にやってきたそうだ。ビスポークライフサイエンスは9月中旬をめぐり、BTSのプラカノン駅付近にクリニックをオープン。4人の専門医が不眠症やストレスなどの症状に悩む患者に対し、大麻オイルなどを処方する。ビスポークライフサイエンスは今後、クリニックなどのウェルネスと娯楽向けのディスペンサリーの二刀流で事業を展開していく。ホワイトさんは「3年以内にクリニックとディスペンサリーを合わせて50店舗まで拡大したい」と話す。

バンコクで人気の観光地カオサン通りでは、タイ初の「大麻ハブ構想」が浮上している。音頭を取るのは、カオサン通りの事業者組合のトップのサンガさん。カオサン通りでは現在、露天商が外国人観光客に声をかけて大麻を売る光景がみられる。ハブ化することで、外国人観光客のさらなる誘致につなげたい考えだ。しかし、バンコク首都庁(BMA)はサンガさんの考えには後ろ向きようだ。バンコクポストによると、チャックラパン副知事は「最終的な決定権は保健省にあるが、近くにお寺や学校があることを考えれば現実的な構想とはいえない」と話す。

◎カンボジア

1. 第3回最賃協議、金額で合意に至らず

カンボジアで8月31日、縫製、履物、旅行用品産業に適用される2023年の法定最低賃金設定に向けた、政府、労働者、雇用者による3回目の三者協議が開催された。金額について労使間で合意に至らず、妥結は次回以降の協議に先送りされた。労組側は最低賃金を月213米ドル(約2万9,700円)にするよう要求。一方で雇用者側は196米ドルと提案した。両者ともに、2回目の協議でそれぞれ提案した215米ドルと194米ドルから2米ドル歩み寄ったが、合意には至らなかった。政府は198米ドルとすることを提案したが、労組側はこれを却下した。労働省の報道官は、「合意には至らなかったものの、交渉は円滑に進んだ」とコメント。「次回の協議で、最終的な金額が決まる見通し」と述べた。カンボジア労働組合連合(CLC)のアト・トーン代表は1日、「昨日の協議では主に、関係者からの現状報告が行われた」とした上で、「労組が提示額を月213米ドルに下げたため、次の協議で政府と交渉する」と話した。また、食費を含む生活費や仕送り額などをまとめた労働者の支出と、賃金引き上げが困難な状況に関する報告書を雇用側が労働省と国家最低賃金委員会(NCMW)に提出したと明らかにした。次回の協議は13日に開催される予定になっている。

◎パキスタン

1. パキスタン豪雨で千人死亡、2カ月半で

パキスタン災害当局は27日、モンスーンによる豪雨が各地で相次ぎ、6月14日からの約2カ月半で洪水などにより1,033人が死亡、1,527人が負傷したと発表した。地元メディアによると、政府は非常事態宣言を出し、軍を各地に派遣。国際社会に支援を要請している。災害当局によると、死者のうち348人が子どもで、全国の住宅約95万戸が損壊した。犠牲者は南部シンド州が347人と最も多く、南西部バルチスタン州が238人、北西部カイバル・パクトゥンクワ州が226人と続く。インフラ被害も大きく、全国で計約3,400キロにわたり道路が損傷、149の橋が損壊した。各地で被災者が孤立し、軍が救助に当たっている。シャリフ首相は27日、ツイッターに「災害に直面している人々を支援するため、私たちは団結する必要がある」と投稿した。

◎スリランカ

1. スリランカ支援、IMFが4千億円融資

国際通貨基金(IMF)は1日、経済危機に陥ったスリランカとの金融支援を巡る協議が事務レベルで暫定的に合意したと発表した。増税などを通じて財政健全化を図ることを条件に、約29億ドル(約4,000億円)を融資するとしている。スリランカでは外貨不足で燃料や食料、医薬品の輸入が滞り、市民生活に甚大な影響が出ている。支援を通じて経済を安定させ、持続的な成長を後押しする考えだ。所得税増税やエネルギー補助金を削減する方針という。スリランカは並行して中国や日本、インドを含む主要債権国と債務再編に向けた協議を進めており、今回の暫定合意が追い風になりそうだ。スリランカのウィクラマシンハ大統領は日本主導で債権国との協議を実施したい考え。日本側は「中国やインドと一堂に会して議論することが重要」(鈴木俊一財務相)としているものの、ホスト国を日本が務めるかどうかなど、協議の詳細は決まっていない。

◎オーストラリア

1. 永住権視野に技能移民拡大 財界「年20万人以上に」

雇用・技能サミットの開催を9月1～2日に控え、オーストラリアのアルバニー首相は、永住権を付与する技能移民の割合と年間移民受け入れ数の上限を引き上げる考えを示している。また、財界と労組は、労使関連法改正を政府に提唱するため、労働協約の承認手続きの簡素化などでの合意に向け協議を進めている。人手不足に悩む財界は、技能移民受け入れ数の上限を現在の年16万人から、一時的に20万人以上に引き上げるよう訴えている。アルバニー首相は、「数を増やすだけでなく、受け入れ後に賃金や労働条件を悪化させず経済効果を上げるための方策が重要」と述べた。数年ごとに短期滞在者の訓練を繰り返すのではなく、永住権付与を視野に入れて移民を訓練する方が建設的だとの考えを示した。また、「先住民でない限り、われわれは全て移民、もしくは移民の子孫だ」と付け加えた。政府はまた、労働協約テストの条件緩和や最低賃金の引き上げなども視野に入れている。技能移民の最低賃金は年5万3,900豪ドル(約510万円)から、6万5,000豪ドルに引き上がるとみられている。ソフトウェア開発企業アトランシアン社のファーカー共同最高経営責任者(CEO)は、海外労働者を採用したい企業は、同時に国内労働者を訓練するべきだとの見方を示している。財界団体オーストラリア・ビジネス・カウンシル(BCA)とオーストラリア労働組合評議会(ACTU)は、サミット前に、労使関連制度改正での合意に向け交渉中だ。労働協約の「新たな給与が以前の給与よりも良いことを証明するテスト(better off overall test、BOOT)」を簡素化し、業界を超えて適用できる形を政府に提唱したい考え。先には、オーストラリア中小企業委員会(COSBOA)とACTUが、産業別労使交渉の復活案で合意している。ただこれについては、財界からは「大規模コストが増えるだけ」と非難する声も出ているようだ。

2. 熟練労働者の移民増、労働者不足を解消せず

熟練労働者の移民受け入れを増やすことは、オーストラリアが抱える労働力不足の問題を解決する上ではほとんど意味がないが、向こう10年間で連邦政府と州政府の税収を総額で380億豪ドル(約3兆6,250億円)押し上げることになる。財界団体は、労働者不足の解消のため、移民受け入れ枠の上限を現在の年間16万人から今後2年間で少なくとも年間20万人に増やすことを求めている。だが、グラッタンの経済政策プログラムのディレクターであるコーツ氏は、熟練移民の数が増えても、広範囲に及ぶ労働者不足がすぐに解消されるわけではないと指摘。移民による追加の支出が経済活動に加わるため、実際には労働需要も増加すると述べている。一方で、移民受け入れ枠を年間20万人に増やした場合、主に恩恵を受けるのは連邦政府と州政府という。熟練労働者の移民は、公共サービスで受け取るよりも多くの税金を納めるからだ。コーツ氏は、オーストラリアで事業を設立したり投資したりする移民に年間9,500件の永住ビザを発給するプログラムを廃止することを含め、熟練移民プログラムの構成を改善する必要があると述べている。

以上